

造船業・海洋産業における人材確保・育成方策に関する検討会の設置について

1. 検討会の設立趣旨

造船業は、国内立地型の輸出産業として我が国経済を支えるとともに、裾野の広い労働集約型産業として地域経済を支えている産業であり、2008 年末の世界的な金融危機以降、新造船建造受注は低迷を続けてきたが、アベノミクスによる円高の是正を享受し、2013 年の輸出船受注量は対前年比で 80% 増加するなど、受注回復の局面にある。一方で、過去最高の建造量を記録した 2010 年と比較すると、2014、2015 年の建造量（受注残に基づく見込み値）は少なく、我が国造船業の潜在的な建造能力は十分に活かされていない状況にある。この主たる原因のひとつは造船業における現場の技能者の不足であり、このままでは成長の機会を失い、国際競争力の低下、国内生産拠点の維持に支障を来す可能性がある。

我が国造船業が長期的に成長し続けるためには、将来を担う日本人の雇用拡大と育成が不可欠であり、「経済財政運営と改革の基本方針 2014（6 月 24 日閣議決定）」においても、造船業等の人材不足が懸念される分野における人材確保・育成対策を総合的に推進する、とされている。同日に閣議決定されている「日本再興戦略（改訂 2014）」では、建設分野と同様に、造船分野においても、緊急かつ時限的措置として、処遇改善や現場の効率化等により国内での人材確保に最大限努めることを基本としつつ、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図るための新制度を導入することが決定されたところである。

また、我が国造船業は、韓国、中国に対して、省エネ性能の優れた船舶を設計・建造すること等により、国際的な競争力の維持・向上を図ってきたところであるが、大学等の教育機関における造船学科の減少しつつある中、造船技術者の確保が難しくなっており、国際競争力の維持・向上の観点からは、技能者のみならず、造船技術者の育成も重要な課題となっている。

さらに、造船業を取り巻く国際的な動向として、世界における海洋資源開発の推進に伴い、高度な技術を要する海洋開発施設の建造需要は増加を続けており、我が国造船業がこれらの需要を取り込み、成長を図っていくためには、海洋開発関連の技術者の育成・確保が不可欠である。

以上を踏まえ、「造船業・海洋産業における人材確保・育成方策に関する検討会」を設置し、我が国造船業の発展を長期的に担う日本人技能者及び技術者の雇用拡大と育成方法、及び海洋開発関連の技術者の育成・確保につき検討することとする。

2. 検討会の構成

- ・技能者、造船・海洋技術者の人材確保・育成が必要であり、検討会の下に作業グループとして、
 - ① 造船技能者の育成・確保に関する作業グループ（以下、WG1）
 - ② 造船・海洋の技術者の育成・確保に関する作業グループ（以下、WG2）を設置する。

3. 検討スケジュール

8月1日 第1回検討会

(第1回検討会に続き、WG1、WG2に分かれて議論開始、8月上旬・中旬までヒヤリング等実施)

8月26日 第2回検討会

(年内に検討会を開催し報告とりまとめ)